

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	信託期間は2006年10月20日から無期限です。	
運用方針	日本を除く、世界の高格付の高金利公社債と世界の主要国の好配当利回り株とに分散投資しリスクを低減しつつ、安定したインカムゲインの確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	世界ダブルハイインカム(奇数月決算型)	下記のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	世界高格付インカム債券マザーファンド	日本を除く世界の高格付公社債を主要投資対象とします。
	世界配当利回り株マザーファンド	日本を除く世界の主要国の好配当利回り株を主要投資対象とします。
組入制限	世界ダブルハイインカム(奇数月決算型)	株式への実質投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の35%以下とします。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	世界高格付インカム債券マザーファンド	外貨建資産への投資割合に制限は設けません。
	世界配当利回り株マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資割合に制限は設けません。
分配方針	原則として、年6回(1月、3月、5月、7月、9月、11月の19日(休業日の場合は翌営業日))決算を行い、安定した分配を目指します。年2回(1月、7月)の決算時には、売買益を配当等収益に加算して分配(ボーナス分配)することを目指します。分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益等の全額とします。分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。売買益が確保できた場合でも、基準価額水準、市況動向等を勘案して、ボーナス分配を行わないことがあります。	

世界ダブルハイインカム (奇数月決算型)

運用報告書(全体版)

第99期(決算日 2023年5月19日)
第100期(決算日 2023年7月19日)
第101期(決算日 2023年9月19日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。さて、当ファンドはこのたび上記の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をご報告申しあげます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申しあげます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目1番1号

ホームページ <https://www.smtam.jp/>

- 口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ
フリーダイヤル:0120-668001
(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

【本運用報告書の記載について】

- ・ 基準価額および税込分配金は1万口当たりで表記しています。
- ・ 原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・ 一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・ 指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			株式組比率	株式先物比率	債券組比率	債券先物比率	投資信託証券組比率	純資産額
		(分配落)	税入金	期騰落率						
第30	第87期(2021年5月19日)	円	円	%	%	%	%	%	%	百万円
	第88期(2021年7月19日)	8,331	30	2.5	28.6	—	65.2	—	0.8	2,147
	第89期(2021年9月21日)	8,303	30	0.0	28.5	—	65.6	—	0.6	2,105
第31	第90期(2021年11月19日)	8,192	30	△1.0	28.1	—	66.2	—	0.6	2,058
	第91期(2022年1月19日)	8,529	30	4.5	28.8	—	64.8	—	0.7	2,127
	第92期(2022年3月22日)	8,435	30	△0.8	28.7	—	65.5	—	0.7	2,068
第32	第93期(2022年5月19日)	8,487	30	1.0	29.8	—	64.7	—	0.3	2,066
	第94期(2022年7月19日)	8,369	30	△1.0	28.5	—	65.5	—	0.4	2,004
	第95期(2022年9月20日)	8,653	30	3.8	28.3	—	65.6	—	0.9	2,046
第33	第96期(2022年11月21日)	8,713	30	1.0	28.3	—	65.5	—	0.9	2,040
	第97期(2023年1月19日)	8,684	30	0.0	28.8	—	64.5	—	0.8	2,017
	第98期(2023年3月20日)	8,253	30	△4.6	28.3	—	65.3	—	0.8	1,907
第34	第99期(2023年5月19日)	8,360	30	1.7	27.5	—	65.2	—	0.9	1,925
	第100期(2023年7月19日)	8,793	30	5.5	29.2	—	64.5	—	0.9	2,010
	第101期(2023年9月19日)	9,177	30	4.7	29.1	—	64.4	—	0.7	2,071
		9,194	30	0.5	28.4	—	65.6	—	0.7	2,059

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組比率」、「株式先物比率」、「債券組比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率、債券先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

当作成期中の基準価額の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		株 組 比	式 入 率	株 先 比	式 物 率	債 組 比	券 入 率	債 先 比	券 物 率	投 資 組 入 比	信 託 券 率
		円	騰 落 率										
第 99期	(期 首)2023年3月20日	8,360	—	27.5	—	65.2	—	0.9					
	3月末	8,534	2.1	28.3	—	64.7	—	0.9					
	4月末	8,600	2.9	28.6	—	64.7	—	0.8					
	(期 末)2023年5月19日	8,823	5.5	29.2	—	64.5	—	0.9					
第100期	(期 首)2023年5月19日	8,793	—	29.2	—	64.5	—	0.9					
	5月末	8,818	0.3	29.7	—	64.0	—	0.8					
	6月末	9,277	5.5	29.7	—	64.3	—	0.8					
	(期 末)2023年7月19日	9,207	4.7	29.1	—	64.4	—	0.7					
第101期	(期 首)2023年7月19日	9,177	—	29.1	—	64.4	—	0.7					
	7月末	9,200	0.3	29.1	—	64.3	—	0.8					
	8月末	9,328	1.6	29.1	—	64.6	—	0.7					
	(期 末)2023年9月19日	9,224	0.5	28.4	—	65.6	—	0.7					

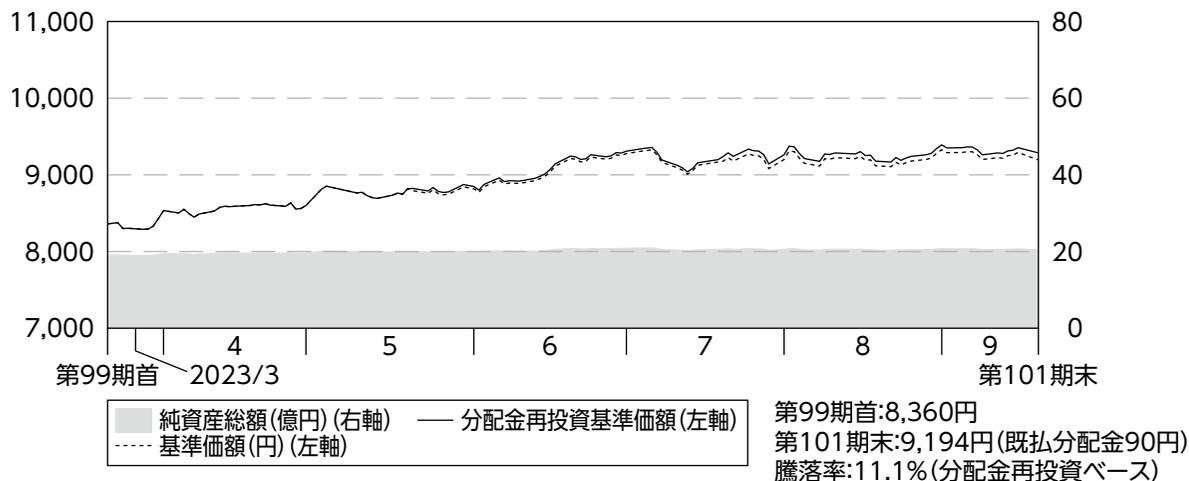
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率、債券先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

当作成期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2023年3月20日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

米国の好調な企業決算や強い経済指標が続いたことなどを背景に株式市場が堅調に推移したことを受けて、当ファンドの基準価額は上昇しました。債券市場では高インフレを背景とした各国中央銀行による利上げ継続から利回りが上昇しましたが、為替市場では金融緩和を継続する日本とその他主要国との金融政策の方向性の違いを背景に円安が進行したことも、基準価額の上昇要因となりました。

組入ファンド	投資資産	基本組入比率	当作成対象 期間末組入比率	騰落率
世界高格付インカム債券 マザーファンド	高格付高金利公社債	70.0%*	68.2%	8.0%
世界配当利回り株 マザーファンド	先進国好配当利回り株式	30.0%	30.0%	21.6%

※3%程度の短期金融資産を含みます。

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

投資環境

○外国債券市場

当作成期初は、米地銀の破綻やスイスの大手金融機関の株価が急落する中、金融システム不安が高まり、利上げ観測が後退したことから、利回りが低下しました。その後は、金融システム不安の後退や高インフレを背景とした各国中央銀行による利上げ継続から、投資国の金利は上昇しました。

○外国株式市場

市場予想を上回る好調な決算を受けて、米国の大型ハイテク株を中心に株価が上昇しました。FRB(米連邦準備理事会)当局者よりタカ派姿勢が示されたことで伸び悩む場面もありましたが、米国の経済指標は強い内容が続いたことで景気の軟着陸期待が高まったこともあり、通期で上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

○当ファンド

下記のマザーファンド受益証券への投資を通じて、安定したインカムゲインを確保するとともに、投資信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行いました。

当作成期中、当ファンドは各マザーファンドの受益証券に基本配分比率にしたがって投資を行いました。

・世界高格付インカム債券 マザーファンド

日本を除く世界の高格付かつ高金利の公社債に分散投資することにより、リスク低減を図りつつ安定したインカムゲインの確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

通貨配分につきましては、追加利上げが想定されるイギリスポンドや米ドルなどの組入比率を高めに維持しました。

・世界配当利回り株 マザーファンド

日本を除く世界の主要国の好配当利回り株に投資し、安定したインカムゲインの確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

安定的な収益構造を背景に配当利回りが相対的に高い銘柄や、良好な株主資本政策が見込まれる銘柄を中心に、今後の業績見通しや株価水準を勘案しポートフォリオの組成を行いました。業種別では、高い業績安定性を背景に株主還元が期待される医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンスやデジタル化や自動化の恩恵が見込まれる半導体・半導体製造装置の組入比率が高くなっています。国別では、米国や英国の組入比率が高くなっています。

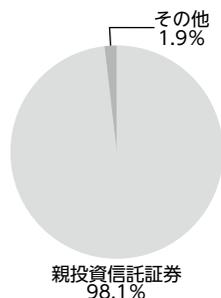
当ファンドの組入資産の内容

○組入ファンド

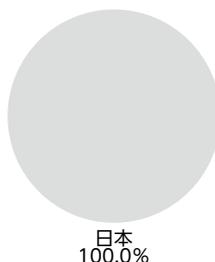
	当作成期末
	2023年9月19日
世界高格付インカム債券 マザーファンド	68.2%
世界配当利回り株 マザーファンド	30.0%
その他	1.9%
組入ファンド数	2

(注)組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

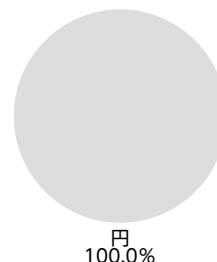
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。
その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

分配金

分配金額は、各期ごとの経費控除後の利子・配当等収益、基準価額水準等を考慮して以下の通りとさせていただきます。

なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目	第99期	第100期	第101期
	2023年3月21日～ 2023年5月19日	2023年5月20日～ 2023年7月19日	2023年7月20日～ 2023年9月19日
当期分配金 (円)	30	30	30
(対基準価額比率) (%)	(0.340)	(0.326)	(0.325)
当期の収益 (円)	30	30	30
当期の収益以外 (円)	—	—	—
翌期繰越分配対象額 (円)	232	244	254

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3)－印は該当がないことを示します。

○当ファンド

主として、下記のマザーファンド受益証券への投資を通じて、日本を除く、世界の高格付の高金利公社債と世界の主要国の好配当利回り株に分散投資しリスクを低減しつつ、安定したインカムゲインを確保すると共に、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

日本を除く世界の高格付の高金利公社債70%(短期金融資産3%程度を含みます。)、日本を除く世界の主要国の好配当利回り株30%を基本資産配分比率とします。

・世界高格付インカム債券 マザーファンド

日本を除く世界の高格付公社債を主要投資対象とします。

投資する公社債は、取得時において、AA格(国家機関等が発行・保証する公社債等についてはA格)相当以上の長期格付を受けているものに限り、なお取得後、格付の低下によってAA格(国家機関等が発行・保証する公社債等についてはA格)相当以上でなくなった場合は、速やかに売却するものとします。

・世界配当利回り株 マザーファンド

主としてMSCIコクサイ・インデックス(除く日本)に採用されている国・地域の株式の中から予想配当利回りが当該インデックスの平均(加重平均、今期予想ベース)と比較して高いと判断される銘柄を中心に投資し、安定した配当収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指します。

1万口当たりの費用明細

項目	当作成期		項目の概要
	(2023年3月21日~2023年9月19日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	59円	0.660%	(a) 信託報酬＝[期中の平均基準価額]×信託報酬率 期中の平均基準価額は8,959円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(26)	(0.292)	
(販売会社)	(30)	(0.330)	
(受託会社)	(3)	(0.038)	
(b) 売買委託手数料	0	0.001	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{[期中の売買委託手数料]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(0)	(0.001)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(商品)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	0	0.003	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{[期中の有価証券取引税]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(0)	(0.003)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	3	0.032	(d) その他費用＝ $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
(保管費用)	(3)	(0.029)	
(監査費用)	(0)	(0.003)	
(その他)	(-)	(-)	
合計	62	0.696	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

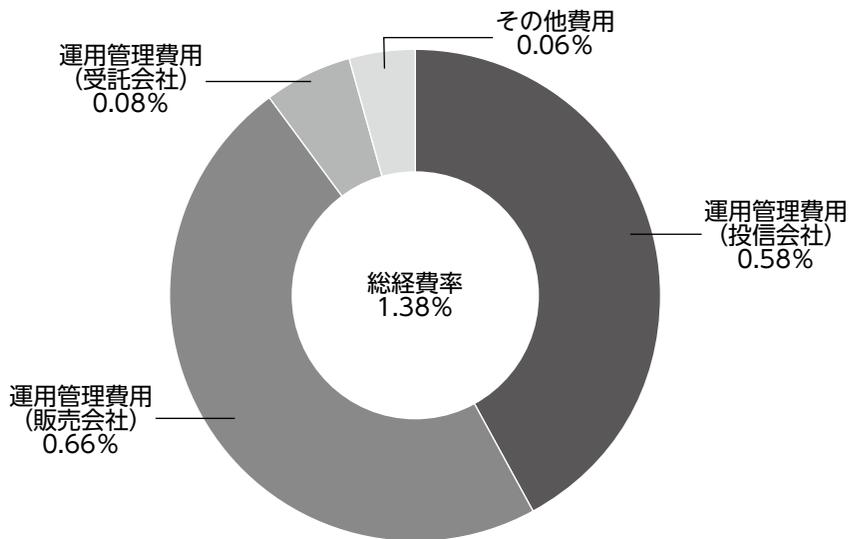
(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

<参考情報>

総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.38%です。



(注1)各費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3)各比率は、年率換算した値です。

(注4)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況

<親投資信託受益証券の設定、解約状況>

	当 作 成 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
世界配当利回り株 マザーファンド	千口	千円	千口	千円
	—	—	17,936	58,800
世界高格付インカム債券 マザーファンド	—	—	17,405	30,900

株式売買比率

■親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

<世界配当利回り株 マザーファンド>

項 目	当 作 成 期
(a) 当 作 成 期 中 の 株 式 売 買 金 額	304,983千円
(b) 当 作 成 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,071,248千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.28

(注1) (b) 当作成期中の平均組入株式時価総額は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) (c) 売買高比率は小数第3位以下を切り捨てております。

利害関係人[※]との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当 作			成 期		
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
コー ル ・ ロ ー ン	百万円 4,757	百万円 725	% 15.2	百万円 4,770	百万円 731	% 15.3

(注) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

<世界配当利回り株 マザーファンド>

区 分	当 作			成 期		
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
コー ル ・ ロ ー ン	百万円 933	百万円 142	% 15.2	百万円 919	百万円 143	% 15.6

<平均保有割合 55.3%>

(注1) 平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合です。

(注2) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

<世界高格付インカム債券 マザーファンド>

区 分	当 作			成 期		
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
コー ル ・ ロ ー ン	百万円 6,532	百万円 1,045	% 16.0	百万円 6,557	百万円 1,052	% 16.0

<平均保有割合 64.9%>

(注1) 平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合です。

(注2) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

<親投資信託残高>

	前 作 成 期 末		当 作 成 期 末	
	口	数	口	数
		千口		千口
世界配当利回り株 マザーファンド	201,556		183,619	617,385
世界高格付インカム債券 マザーファンド	786,625		769,219	1,403,672

(注) 親投資信託の当作成期末現在の受益権総口数は、以下の通りです。

世界配当利回り株 マザーファンド 331,465千口
 世界高格付インカム債券 マザーファンド 1,176,277千口

投資信託財産の構成

項 目	当 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
世界配当利回り株 マザーファンド	617,385	29.8
世界高格付インカム債券 マザーファンド	1,403,672	67.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	52,659	2.5
投 資 信 託 財 産 総 額	2,073,716	100.0

(注1) 世界配当利回り株 マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(1,097,318千円)の投資信託財産総額(1,122,083千円)に対する比率は97.8%です。

(注2) 世界高格付インカム債券 マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(2,121,845千円)の投資信託財産総額(2,154,109千円)に対する比率は98.5%です。

(注3) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

1米ドル=147.73円	1カナダドル=109.58円	1ユーロ=157.91円
1イギリスポンド=182.93円	1スイスフラン=164.66円	1スウェーデンクローナ=13.26円
1ノルウェークローネ=13.68円	1デンマーククローネ=21.18円	1ポーランドズロチ=34.0291円
1オーストラリアドル=95.06円	1ニュージーランドドル=87.41円	1香港ドル=18.90円
1シンガポールドル=108.31円	1マレーシアリンギット=31.4825円	

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	第 99 期 末 2023年5月19日現在	第 100 期 末 2023年7月19日現在	第 101 期 末 2023年9月19日現在
(A) 資 産	2,022,165,228円	2,083,072,973円	2,073,716,431円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	36,127,903	41,111,114	37,458,773
世界配当利回り株 マザーファンド(評価額)	613,621,462	626,159,632	617,385,448
世界高格付インカム債券 マザーファンド(評価額)	1,357,815,863	1,403,802,227	1,403,672,210
未 収 入 金	14,600,000	12,000,000	15,200,000
(B) 負 債	12,146,505	11,316,713	14,352,283
未 払 収 益 分 配 金	6,857,776	6,772,618	6,719,644
未 払 解 約 金	1,002,184	14,812	2,984,159
未 払 信 託 報 酬	4,268,736	4,510,442	4,629,129
未 払 利 息	43	71	82
そ の 他 未 払 費 用	17,766	18,770	19,269
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	2,010,018,723	2,071,756,260	2,059,364,148
元 本	2,285,925,577	2,257,539,579	2,239,881,488
次 期 繰 越 損 益 金	△275,906,854	△185,783,319	△180,517,340
(D) 受 益 権 総 口 数	2,285,925,577口	2,257,539,579口	2,239,881,488口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D)	8.793円	9.177円	9.194円

■損益の状況

項 目	第 99 期 自 2023年3月21日 至 2023年5月19日	第 100 期 自 2023年5月20日 至 2023年7月19日	第 101 期 自 2023年7月20日 至 2023年9月19日
(A) 配 当 等 収 益	△2,175円	△3,963円	△5,307円
受 取 利 息	21	—	28
支 払 利 息	△2,196	△3,963	△5,335
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	110,156,508	97,922,088	15,182,793
売 買 益	110,652,723	98,733,229	15,307,524
売 買 損	△496,215	△811,141	△124,731
(C) 信 託 報 酬 等	△4,286,502	△4,529,212	△4,648,398
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	105,867,831	93,388,913	10,529,088
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△301,333,524	△199,491,513	△111,888,455
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△73,583,385	△72,908,101	△72,438,329
(配 当 等 相 当 額)	(4,047,210)	(4,076,154)	(4,095,592)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△77,630,595)	(△76,984,255)	(△76,533,921)
(G) 計 (D+E+F)	△269,049,078	△179,010,701	△173,797,696
(H) 収 益 分 配 金	△6,857,776	△6,772,618	△6,719,644
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	△275,906,854	△185,783,319	△180,517,340
追 加 信 託 差 損 益 金	△73,583,385	△72,908,101	△72,438,329
(配 当 等 相 当 額)	(4,048,869)	(4,080,408)	(4,098,123)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△77,632,254)	(△76,988,509)	(△76,536,452)
分 配 準 備 積 立 金	49,116,333	51,174,102	52,999,638
繰 越 損 益 金	△251,439,802	△164,049,320	△161,078,649

(注1) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

〈注記事項〉

※当ファンドの第99期首元本額は2,303,662,602円、第99～101期中追加設定元本額は8,228,129円、第99～101期中一部解約元本額は72,009,243円です。

※分配金の計算過程

項 目	第 99 期	第 100 期	第 101 期
(A) 配当等収益額(費用控除後)	10,922,634円	9,517,872円	8,992,542円
(B) 有価証券売買等損益額(費用控除後・繰越欠損金補填後)	－円	－円	－円
(C) 収益調整金額	4,048,869円	4,080,408円	4,098,123円
(D) 分配準備積立金額	45,051,475円	48,428,848円	50,726,740円
(E) 分配対象収益額(A+B+C+D)	60,022,978円	62,027,128円	63,817,405円
(F) 期末残存口数	2,285,925,577口	2,257,539,579口	2,239,881,488口
(G) 収益分配対象額(1万口当たり)(E/F×10,000)	262円	274円	284円
(H) 分配金額(1万口当たり)	30円	30円	30円
(I) 収益分配金金額(F×H/10,000)	6,857,776円	6,772,618円	6,719,644円

分配金のお知らせ

	第99期	第100期	第101期
1万口当たり分配金	30円	30円	30円

(注)分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

【分配金の課税上の取扱いについて】

- ・収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、

- A. 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合又は当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、
- B. 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、当該収益分配金から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

- ・課税上の詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めいたします。
- ・税法が改正された場合などは、上記の内容が変更になる場合があります。

お知らせ

該当事項はありません。

世界高格付インカム債券 マザーファンド

運用報告書

第16期（決算日 2023年1月19日）

当親投資信託の仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2006年10月20日から無期限です。
運用方針	日本を除く、世界の高格付の高金利公社債に投資しリスクを低減しつつ、安定したインカムゲインの確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	日本を除く世界の高格付公社債を主要投資対象とします。
組入制限	外貨建資産への投資割合に制限は設けません。

当親投資信託はこのたび上記の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額は1万円当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率	債 券 先 物 率	純 資 産 額
		期 騰	落 中 率				
	円		%		%	%	百万円
第12期(2019年1月21日)	14,507	△4.0		96.1		—	3,031
第13期(2020年1月20日)	15,598	7.5		96.3		—	2,860
第14期(2021年1月19日)	16,214	3.9		96.3		—	2,170
第15期(2022年1月19日)	16,646	2.7		96.0		—	2,136
第16期(2023年1月19日)	16,576	△0.4		95.4		—	2,015

(注) 債券先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率	債 券 先 物 率
		騰 落 率	率			
(当 期 首) 2022年 1月19日	円		%		%	%
	16,646	—		96.0		—
1月末	16,515	△0.8		96.0		—
2月末	16,369	△1.7		96.1		—
3月末	17,117	2.8		95.8		—
4月末	16,961	1.9		95.6		—
5月末	16,980	2.0		96.4		—
6月末	17,224	3.5		97.0		—
7月末	17,413	4.6		96.4		—
8月末	17,221	3.5		96.0		—
9月末	16,732	0.5		94.8		—
10月末	17,405	4.6		94.3		—
11月末	17,165	3.1		94.6		—
12月末	16,470	△1.1		92.7		—
(当 期 末) 2023年 1月19日	16,576	△0.4		95.4		—

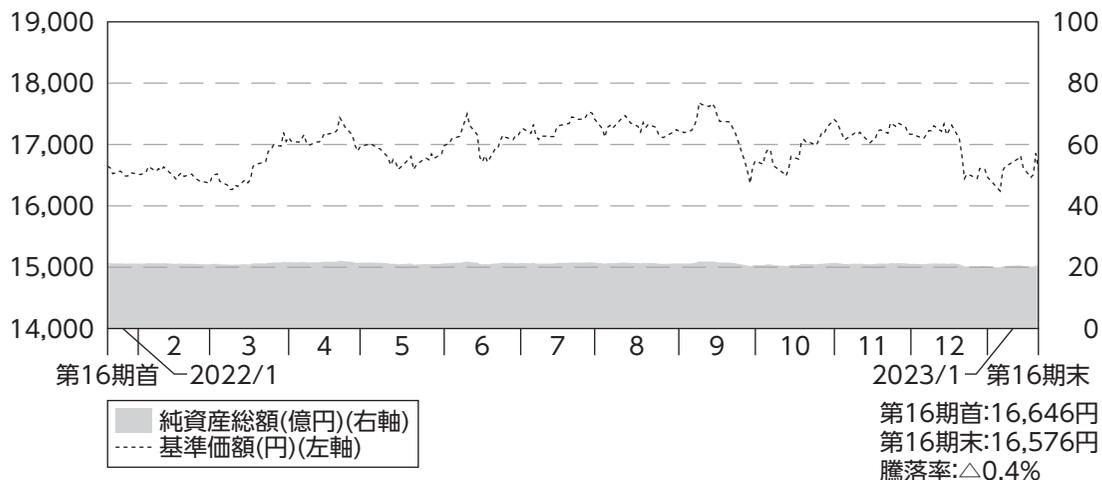
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

当期中の運用経過と今後の運用方針

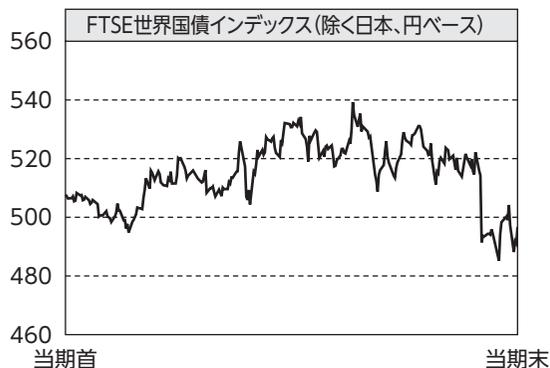
基準価額等の推移



基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は下落しました。期初より2022年9月中旬にかけてはグローバルにインフレ上昇懸念が高まる中、各国中央銀行が金融引き締めスタンスを強化する一方、日銀は緩和姿勢を維持し、内外金利差拡大が意識されて組入通貨が対円で上昇したことから、基準価額は上昇しました。9月下旬には、英国で新政権が打ち出した大規模減税策により財政悪化懸念が高まり、英国を中心に金利が上昇(債券価格は下落)したことや、組入通貨が対円で概ね下落した影響から、基準価額は下落しました。その後、日銀は依然として金融緩和姿勢を維持していることから組入通貨との金利差拡大が意識されて円安が進行し、基準価額は上昇したものの、期末にかけては、ECB(欧州中央銀行)が追加利上げに積極的なスタンスを示したことに加え、ドイツを中心に2023年の国債発行増に伴う需給悪化が懸念されたことから欧州圏を中心に金利が上昇したことや、日銀が金融緩和政策の修正に踏み切ったことにより円高が進行し、基準価額は下落しました。

投資環境



為替市場では、組入通貨が対円で概ね上昇しました。各国中央銀行が金融引き締めスタンスを強化する一方、日銀は緩和姿勢を維持したことから、内外金利差拡大が意識されて組入通貨は対円で上昇しました。期末にかけては、日銀が金融緩和政策の修正に踏み切ったことにより円高が進行し、組入通貨は対円での上昇幅を縮小しました。

外国債券市場では、金利が上昇しました。期初より10月中旬にかけてグローバルにインフレ懸念が高まる中、各国中央銀行が金融引き締めスタンスを強化したことから投資国の金利は上昇しました。その後、各国でインフレのピークアウト観測が高まったことなどから金利は低下したものの、期末にかけてはECBが追加利上げに積極的なスタンスを示したことなどから欧州圏を中心に金利は上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

通貨配分につきましては、中央銀行が利上げを実施し追加の利上げを示唆したことから相対的に金利水準が上昇したユーロや米ドルの組入比率を引き上げた一方で、相対的に金利水準が低下したマレーシア・リングギットやシンガポール・ドルの組入比率を引き下げました。また、期を通じて、追加利上げが想定される米ドルや英ポンドなどの組入比率を高めに維持しました。なお、期末時点では、9通貨に分散投資することでリスクが特定の通貨に偏在しないポートフォリオを構築しています。

当ファンドの組入資産の内容

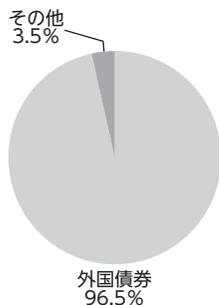
○上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	BRCOL 9.0% 08/23/24	カナダ	8.4%
2	T 2.875% 05/15/28	アメリカ	7.8%
3	SPGB 1.95% 04/30/26	スペイン	6.8%
4	EIB 4.5% 06/07/29	国際機関	6.7%
5	POLGB 2.5% 07/25/27	ポーランド	6.3%
6	NZGB 3% 04/20/29	ニュージーランド	6.1%

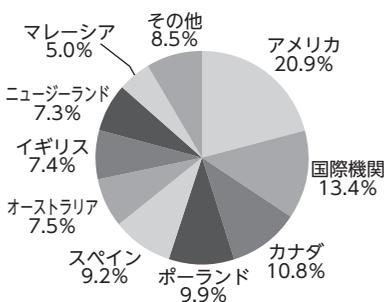
順位	銘柄名	国・地域	組入比率
7	UKT 4.5% 12/07/42	イギリス	6.0%
8	T 0.875% 11/15/30	アメリカ	6.0%
9	ACGB 1% 12/21/30	オーストラリア	4.9%
10	T 2.375% 01/31/23	アメリカ	3.9%
組入銘柄数			31

(注)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

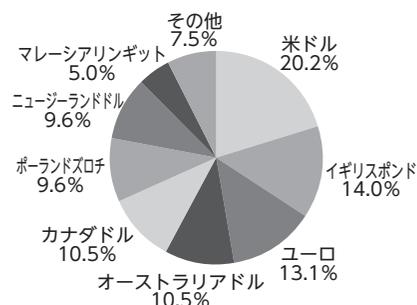
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定していません。

今後の運用方針

日本を除く、世界の高格付の高金利公社債に投資しリスクを低減しつつ、安定したインカムゲインの確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2022年1月20日~2023年1月19日)		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (投資信託証券) (商品) (先物・オプション)	-円 (-) (-) (-) (-) (-) (-)	-% (-) (-) (-) (-) (-) (-)	(a) 売買委託手数料= $\frac{[期中の売買委託手数料]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (公社債) (投資信託証券)	- (-) (-) (-) (-) (-)	- (-) (-) (-) (-) (-)	(b) 有価証券取引税= $\frac{[期中の有価証券取引税]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	8 (7) (-) (0)	0.044 (0.044) (-) (0.000)	(c) その他費用= $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託預入に係る手数料等
合計	8	0.044	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額(16,964円)で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

＜公社債＞

			当 期	
			買 付 額	売 付 額
外	ア メ リ カ	国 債 証 券	千米ドル 770	千米ドル 211
	カ ナ ダ	国 債 証 券	千カナダドル 76	千カナダドル -
		地 方 債 証 券	26	-
	オ ラ ン ダ	国 債 証 券	千ユーロ 455	千ユーロ -
	ス ペ イ ン	国 債 証 券	319	-
	イ ギ リ ス	国 債 証 券	千イギリスポンド 142	千イギリスポンド -
	ノ ル ウ ェ ー	国 債 証 券	千ノルウェークローネ -	千ノルウェークローネ 1,190
	ポ ー ラ ン ド	国 債 証 券	千ポーランドズロチ 2,064	千ポーランドズロチ 682 (2,150)
オ ー ス ト ラ リ ア	国 債 証 券	千オーストラリアドル 32	千オーストラリアドル 132	
国	ニ ュ ー ジ ー ラ ン ド	国 債 証 券	千ニュージーランドドル 233	千ニュージーランドドル -
	シ ン ガ ポ ー ル	国 債 証 券	千シンガポールドル -	千シンガポールドル 1,124
	マ レ ー シ ア	国 債 証 券	千マレーシアリングット -	千マレーシアリングット 4,354

(注1)金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

利害関係人[※]との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
為替直物取引	百万円 275	百万円 —	% —	百万円 404	百万円 2	% 0.5
金 銭 信 託	0.003211	0.003211	100.0	0.003211	0.003211	100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	10,606	647	6.1	10,581	639	6.0

(注)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

組入資産の明細

<外国(外貨建)公社債>

(A) 債券種類別開示

区 分	当			期		末		
	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
ア メ リ カ	千米ドル 3,400	千米ドル 3,142	千円 403,764	% 20.0	% —	% 16.1	% —	% 3.9
カ ナ ダ	千カナダドル 2,080	千カナダドル 2,148	204,231	10.1	—	2.0	—	8.1
フ ラ ン ス	千ユーロ 90	千ユーロ 97	13,534	0.7	—	0.7	—	—
オ ラ ン ダ	400	486	67,410	3.3	—	3.3	—	—
ス ペ イ ン	1,310	1,274	176,711	8.8	—	2.1	6.7	—
イ ギ リ ス	千イギリスポンド 1,789	千イギリスポンド 1,737	275,199	13.7	—	13.7	—	—
ノ ル ウ ェ ー	千ノルウェークローネ 7,600	千ノルウェークローネ 7,417	95,686	4.7	—	1.3	0.4	3.1
ポ ー ラ ン ド	千ポーランドズロチ 7,400	千ポーランドズロチ 6,526	191,170	9.5	—	—	9.5	—
オ ー ス ト ラ リ ア	千オーストラリアドル 2,580	千オーストラリアドル 2,339	207,664	10.3	—	6.7	3.1	0.4
ニ ュ ー ジ ー ラ ン ド	千ニューージーランドドル 2,430	千ニューージーランドドル 2,309	190,572	9.5	—	7.0	—	2.5
マ レ ー シ ア	千マレーシアリンギット 3,170	千マレーシアリンギット 3,246	96,487	4.8	—	3.4	1.4	—
合 計	—	—	1,922,433	95.4	—	56.4	21.0	18.0

(注1)邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2)組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3)評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

(B) 個別銘柄開示

銘柄	利率 (%)	期 末			償還年月日
		額面金額	評 価 額	額	
		外貨建金額	邦貨換算金額 (千円)		
(アメリカ)		千米ドル	千米ドル		
国債証券					
T 0.875% 11/15/30	0.875	1,130	942	121,137	2030/11/15
T 2.375% 01/31/23	2.375	610	609	78,329	2023/1/31
T 2.875% 05/15/28	2.875	1,260	1,223	157,268	2028/5/15
T 3.125% 08/15/44	3.125	400	366	47,029	2044/8/15
小 計				403,764	
(カナダ)		千カナダドル	千カナダドル		
国債証券					
CAN 2% 12/01/51	2.0	100	83	7,910	2051/12/1
地方債証券					
BRCOL 3.2% 06/18/44	3.2	380	343	32,632	2044/6/18
BRCOL 9.0% 08/23/24	9.0	1,600	1,721	163,688	2024/8/23
小 計				204,231	
(フランス)		千ユーロ	千ユーロ		
国債証券					
FRTR 3.25% 05/25/45	3.25	90	97	13,534	2045/5/25
(オランダ)					
国債証券					
NETHER 3.75% 01/15/42	3.75	400	486	67,410	2042/1/15
(スペイン)					
国債証券					
SPGB 1.95% 04/30/26	1.95	990	972	134,768	2026/4/30
SPGB 2.35% 07/30/33	2.35	320	302	41,942	2033/7/30
ユーロ 計				257,655	
(イギリス)		千イギリスポンド	千イギリスポンド		
国債証券					
UKT 0.625% 10/22/50	0.625	300	143	22,741	2050/10/22
UKT 4.5% 12/07/42	4.5	689	764	121,077	2042/12/7
特殊債券(除く金融債)					
EIB 4.5% 06/07/29	4.5	800	829	131,380	2029/6/7
小 計				275,199	
(ノルウェー)		千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ		
国債証券					
NGB 1.75% 02/17/27	1.75	600	577	7,453	2027/2/17
NGB 2% 04/26/28	2.0	2,100	2,028	26,167	2028/4/26
特殊債券(除く金融債)					
EIB 1.5% 01/26/24	1.5	4,900	4,811	62,065	2024/1/26
小 計				95,686	
(ポーランド)		千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ		
国債証券					
POLGB 2.5% 07/25/26	2.5	2,500	2,239	65,598	2026/7/25
POLGB 2.5% 07/25/27	2.5	4,900	4,286	125,572	2027/7/25
小 計				191,170	
(オーストラリア)		千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
国債証券					
ACGB 1% 12/21/30	1.0	1,340	1,112	98,696	2030/12/21
ACGB 2.5% 05/21/30	2.5	140	131	11,685	2030/5/21
ACGB 5.5% 04/21/23	5.5	100	100	8,925	2023/4/21

銘柄	利率 (%)	期 末			償還年月日
		額面金額	評 価 額	額	
		外貨建金額	邦貨換算金額 (千円)		
地方債証券					
TCV 3% 10/20/28	3.0	300	287	25,499	2028/10/20
特殊債券(除く金融債)					
IBRD 4.25% 06/24/25	4.25	700	708	62,857	2025/6/24
小 計				207,664	
(ニュージーランド)		千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル		
国債証券					
NZGB 3% 04/20/29	3.0	1,580	1,486	122,644	2029/4/20
地方債証券					
NZLGA 3.5% 04/14/33	3.5	250	223	18,461	2033/4/14
特殊債券(除く金融債)					
RENTEN 5.375% 04/23/24	5.375	600	599	49,466	2024/4/23
小 計				190,572	
(マレーシア)		千マレーシアリンギット	千マレーシアリンギット		
国債証券					
MGS 3.733% 06/15/28	3.733	780	775	23,035	2028/6/15
MGS 4.127% 04/15/32	4.127	840	847	25,176	2032/4/15
MGS 4.392% 04/15/26	4.392	900	921	27,396	2026/4/15
MGS 4.935% 09/30/43	4.935	650	702	20,879	2043/9/30
小 計				96,487	
合 計				1,922,433	

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 1,922,433	% 94.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	104,636	5.2
投 資 信 託 財 産 総 額	2,027,069	100.0

(注1) 当期末における外貨建純資産(1,963,468千円)の投資信託財産総額(2,027,069千円)に対する比率は96.9%です。

(注2) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

1米ドル=128.49円

1カナダドル=95.07円

1ユーロ=138.64円

1イギリスポンド=158.39円

1ノルウェークローネ=12.90円

1ポランドズロチ=29.293円

1オーストラリアドル=88.75円

1ニュージーランドドル=82.53円

1シンガポールドル=97.23円

1マレーシアリンギット=29.7167円

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2023年1月19日現在
(A)資 産	2,027,069,486円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	82,339,342
公 社 債(評価額)	1,922,433,538
未 収 利 息	20,813,297
前 払 費 用	1,483,309
(B)負 債	11,609,383
未 払 解 約 金	11,609,359
未 払 利 息	24
(C)純 資 産 総 額(A-B)	2,015,460,103
元 本	1,215,915,557
次 期 繰 越 損 益 金	799,544,546
(D)受 益 権 総 口 数	1,215,915,557口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,576円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2022年1月20日 至 2023年1月19日
(A)配 当 等 収 益	67,435,953円
受 取 利 息	67,473,631
支 払 利 息	△37,678
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△73,855,399
売 買 益	144,021,870
売 買 損	△217,877,269
(C)そ の 他 費 用	△918,506
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	△7,337,952
(E)前 期 繰 越 損 益 金	853,119,756
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	4,633,920
(G)解 約 差 損 益 金	△50,871,178
(H) 計 (D+E+F+G)	799,544,546
次 期 繰 越 損 益 金(H)	799,544,546

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

※当ファンドの期首元本額は1,283,631,165円、期中追加設定元本額は6,353,195円、期中一部解約元本額は74,068,803円です。

※当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は次の通りです。

世界ダブルハイインカム(奇数月決算型)

787,458,925円

FOFs用世界高格付インカム債券ファンド(適格機関投資家専用)

428,456,632円

お知らせ

該当事項はありません。

世界配当利回り株 マザーファンド

運用報告書

第16期（決算日 2023年1月19日）

当親投資信託の仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2006年10月20日から無期限です。
運用方針	日本を除く世界の主要国の好配当利回り株に投資し、安定したインカムゲインの確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	日本を除く世界の主要国の好配当利回り株を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合に制限は設けません。

当親投資信託はこのたび上記の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額は1万円当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		株式先物率 株式比率	株式先物率 株式比率	投資信託 証券率	純資産額
	期騰落	中率				
第12期(2019年1月21日)	円 16,092	% △9.9	% 86.1	% —	% 4.6	百万円 1,258
第13期(2020年1月20日)	19,360	20.3	93.1	—	4.2	1,263
第14期(2021年1月19日)	19,547	1.0	94.6	—	3.8	1,139
第15期(2022年1月19日)	25,814	32.1	96.3	—	2.3	1,108
第16期(2023年1月19日)	27,122	5.1	95.8	—	2.8	1,019

(注) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

当期中の基準価額の推移

年月日	基準価額		株式先物率 株式比率	株式先物率 株式比率	投資信託 証券率
	騰落	率			
(当期首) 2022年1月19日	円 25,814	% —	% 96.3	% —	% 2.3
1月末	25,051	△3.0	94.7	—	2.3
2月末	25,086	△2.8	94.7	—	2.3
3月末	27,938	8.2	97.2	—	1.1
4月末	27,348	5.9	96.1	—	1.2
5月末	27,576	6.8	95.1	—	1.2
6月末	26,972	4.5	94.8	—	1.2
7月末	27,711	7.3	94.8	—	2.9
8月末	27,861	7.9	95.1	—	2.9
9月末	26,636	3.2	95.0	—	2.9
10月末	29,034	12.5	95.4	—	2.7
11月末	28,895	11.9	95.7	—	2.7
12月末	27,207	5.4	95.9	—	2.8
(当期末) 2023年1月19日	27,122	5.1	95.8	—	2.8

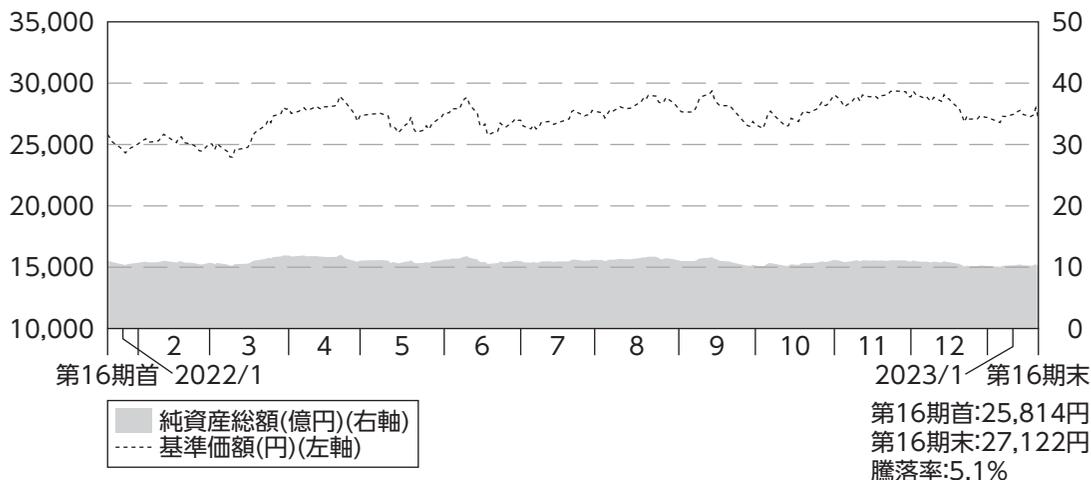
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



基準価額の主な変動要因

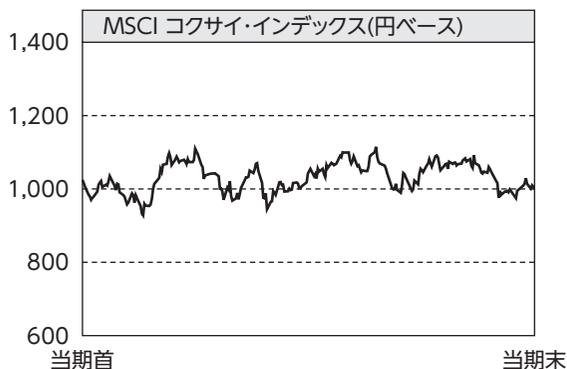
<期首～2022年9月>

グローバル株式市場は、欧米諸国を中心に、インフレの高まりを受けて各国中央銀行が政策金利の引き上げに転じ、株価は下落しました。新型コロナウイルスの行動制限の緩和が進んでいた欧米諸国では、経済活動再開に伴う需要の増加や労働市場の逼迫に加え、ロシアによるウクライナ侵攻を受けてエネルギー価格が上昇したことなどを背景に高水準のインフレが継続しました。FOMC(米連邦公開市場委員会)は急ピッチで政策金利の引き上げを実施し、金融引き締めによる景気後退リスクが台頭して、株価は下落基調で推移しました。外国為替市場では、米国の政策金利引き上げを受けて対ドルで円安が進行し基準価額にプラスに寄与しました。

<2022年10月～期末>

グローバル株式市場は、インフレ率の上昇ペースの鈍化と米国の利上げ幅の縮小を背景に株価は上昇に転じ、概ね上昇基調で推移しました。外国為替市場では、米国の利上げ幅縮小の動きを受けて対ドルで円高が進行し基準価額にマイナスの影響を与えました。

投資環境



グローバル株式市場は、欧米諸国のインフレ動向と米国の金融政策に左右される展開となりました。欧米諸国を中心に、インフレの高まりを受けて中央銀行が政策金利の引き上げに転じ、金融引き締めによる景気減速懸念が台頭して、株価は下落しました。外国為替市場では、米国の政策金利引き上げを受けて対ドルで円安が進行しました。

2022年の後半以降は、インフレのピークアウトや米国の政策金利引き上げペースの減速を受けて、株価は上昇に転じました。外国為替市場では、米国の利上げ幅縮小の動きを受けて対ドルで円高が進行しました。

当ファンドのポートフォリオ

北米、欧州、アジア・パシフィックの各地域より、予想配当利回りが高く、財務内容・収益環境が良好で、株主を重視した資本政策を行う銘柄を中心に組み入れています。業種別では、医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス、銀行、資本財、公益事業などの広範な業種に投資して分散を図っています。

当期は、景気後退懸念の高まりを受けて、安定的な業績推移が期待できる電気通信サービスの組入比率を引き上げ、インフレの影響が懸念される小売りの組入比率を引き下げました。

市場別では、インフレの高進やエネルギーの逼迫を受けてドイツの組入比率を引き下げた一方、資源価格上昇の恩恵期待でオーストラリア、中国の経済再開の恩恵が期待される香港の組入比率を引き上げました。

当ファンドの組入資産の内容

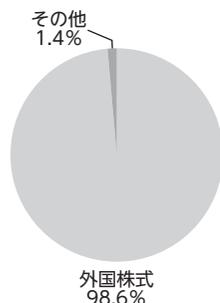
○上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	MICROSOFT CORP	アメリカ	4.5%
2	WOODSIDE ENERGY GROUP LTD	オーストラリア	3.9%
3	ASTRAZENECA	イギリス	3.6%
4	LILLY (ELI) & CO	アメリカ	3.6%
5	ENBRIDGE	カナダ	3.5%
6	ON SEMICONDUCTOR CORP	アメリカ	3.2%

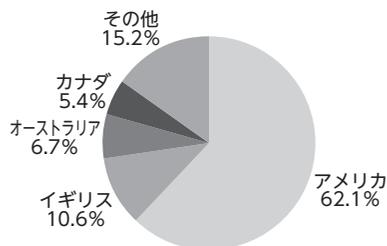
順位	銘柄名	国・地域	組入比率
7	NVIDIA CORP	アメリカ	3.1%
8	VISA INC-CLASS A SHARES	アメリカ	3.0%
9	HKT TRUST AND HKT LTD	香港	2.8%
10	ALTRIA GROUP INC	アメリカ	2.8%
組入銘柄数			42

(注)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

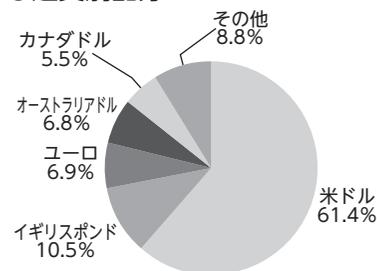
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定していません。

今後の運用方針

主としてMSCI コクサイ・インデックスに採用されている国・地域の株式の中から予想配当利回りが当該インデックスの平均(加重平均、今期予想ベース)と比較して高いと判断される銘柄を中心に投資し、安定した配当収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指します。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2022年1月20日~2023年1月19日)		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (投資信託証券) (商品) (先物・オプション)	5円 (4) (-) (-) (-) (0) (-) (-)	0.017% (0.016) (-) (-) (-) (0.001) (-) (-)	(a) 売買委託手数料= $\frac{[期中の売買委託手数料]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (公社債) (投資信託証券)	3 (2) (-) (-) (-) (-) (1)	0.011 (0.009) (-) (-) (-) (-) (0.002)	(b) 有価証券取引税= $\frac{[期中の有価証券取引税]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	21 (21) (-) (0)	0.077 (0.077) (-) (0.001)	(c) その他費用= $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託預入に係る手数料等
合計	29	0.105	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額(27,276円)で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

<株 式>

		当 期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	ア メ リ カ	百株 395 (13)	千米ドル 2,305 (-)	百株 339	千米ドル 2,916
	カ ナ ダ	40	千カナダドル 214	25	千カナダドル 266
	ド イ ツ	-	千ユーロ -	117	千ユーロ 198
	フ ラ ン ス	-	-	37	169
	フ ィ ン ラ ン ド	-	-	32	113
国	イ ギ リ ス	14	千イギリスポンド 79	64	千イギリスポンド 216
	ス イ ス	15	千スイスフラン 121	14	千スイスフラン 159
	オ ー ス ト ラ リ ア	120	千オーストラリアドル 380	-	千オーストラリアドル -
	香 港	150	千香港ドル 1,265	-	千香港ドル -

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

＜投資信託受益証券、投資証券＞

	当 期			
	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
外 国				
アメリカ	千口	千米ドル	千口	千米ドル
SIMON PROPERTY GROUP	—	—	0.8	105
小 計	—	—	0.8	105
香港	千口	千香港ドル	千口	千香港ドル
HKT TRUST AND HKT LTD	100	1,069	—	—
小 計	100	1,069	—	—

(注) 金額は受渡代金です。

株式売買比率

＜株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合＞

項 目	当 期
(a) 当 期 中 の 株 式 売 買 金 額	935,424千円
(b) 当 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,046,511千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.89

(注1) (b) 当期中の平均組入株式時価総額は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) (c) 売買高比率は小数第3位以下を切り捨てております。

利害関係人[※]との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
金 銭 信 託	百万円 0.000061	百万円 0.000061	% 100.0	百万円 0.000061	百万円 0.000061	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	1,833	160	8.7	1,839	160	8.7

(注) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

＜外国株式＞

銘柄	当 期 首 (前期末)		当 期 末		業 種
	株 数 (百株)	株 数 (百株)	評 価 額		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額 (千円)	
(アメリカ)			千米ドル		
AMAZON.COM	0.7	7	66	8,585	小売
ADVANCED MICRO DEVICES	—	20	141	18,124	半導体・半導体製造装置
AMGEN	12	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
AMERICAN EXPRESS	—	10	150	19,327	各種金融
APPLE INC	10	10	135	17,373	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
APPLIED MATERIALS	17	10	109	14,095	半導体・半導体製造装置
ARCHER-DANIELS-MIDLAND CO	14	20	170	21,843	食品・飲料・タバコ
VERIZON COMMUNICATIONS	15	30	119	15,407	電気通信サービス
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	—	30	216	27,807	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
JPMORGAN CHASE & CO	10	—	—	—	銀行
COCA-COLA CO	20	20	119	15,369	食品・飲料・タバコ
TARGET (DAYTON HUDSON)	11	—	—	—	小売
THE WALT DISNEY CO	14	—	—	—	メディア・娯楽
EATON CORP	15	10	157	20,241	資本財
NEXTERA ENERGY INC	24	24	201	25,841	公益事業
FASTENAL CO	30	—	—	—	資本財
NVIDIA CORP	8	14	243	31,258	半導体・半導体製造装置
HOME DEPOT	7	4	129	16,636	小売
HUNTINGTON BANCSHARES INC	100	—	—	—	銀行
INTEL CORP	30	—	—	—	半導体・半導体製造装置
LILLY (ELI) & CO	10	8	281	36,183	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MERCK & CO	26	20	217	27,956	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ON SEMICONDUCTOR CORP	—	38	252	32,386	半導体・半導体製造装置
MICROSOFT CORP	19	15	353	45,448	ソフトウェア・サービス
PACCAR INC	10	—	—	—	資本財
PAYCHEX INC	20	10	117	15,062	ソフトウェア・サービス
ALTRIA GROUP INC	34	50	220	28,274	食品・飲料・タバコ
PRICE T ROWE GROUP INC	6	—	—	—	各種金融
SCHWAB (CHARLES) CORP	—	20	162	20,913	各種金融
TEXAS INSTRUMENTS	6	—	—	—	半導体・半導体製造装置
DEXCOM INC	—	10	106	13,700	ヘルスケア機器・サービス
LULULEMON ATHLETICA INC	—	6	190	24,521	耐久消費財・アパレル
VISA INC-CLASS A SHARES	14	11	241	31,018	ソフトウェア・サービス
ABBVIE INC	14	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BROADCOM INC	4	3	201	25,826	半導体・半導体製造装置
AMCOR PLC	70	170	201	25,949	素材
ROYALTY PHARMA PLC- CL A	—	50	192	24,734	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
PAYPAL HOLDINGS INC	—	20	154	19,867	ソフトウェア・サービス
小 計	株 数	株 数	金 額	金 額	
銘 柄 数<比 率>	571	640	4,854	623,757	
	29	27	—	<61.2%>	

銘柄	株数 (百株)	当期首(前期末)	当	期 末		業 種
		株数 (百株)	株数 (百株)	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額 (千円)	
(カナダ)						
NATIONAL BANK OF CANADA	15	—	—	—	—	銀行
ENBRIDGE	27	67	372	—	35,428	エネルギー
ROYAL BANK OF CANADA	25	15	201	—	19,190	銀行
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	67	82	574	54,618	
		3	2	—	<5.4%>	
(ドイツ)						
E.ON SE	100	—	—	—	—	公益事業
ALLIANZ SE-REG	10	8	175	—	24,300	保険
MERCEDES-BENZ GROUP AG	10	—	—	—	—	自動車・自動車部品
SIEMENS	13	13	188	—	26,126	資本財
DAIMLER TRUCK HOLDING AG	5	—	—	—	—	資本財
国 小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	138	21	363	50,427	
		5	2	—	<4.9%>	
(イタリア)						
ENEL	235	235	135	—	18,779	公益事業
国 小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	235	235	135	18,779	
		1	1	—	<1.8%>	
(フランス)						
TOTALENERGIES SE	37	—	—	—	—	エネルギー
国 小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	37	—	—	—	
		1	—	—	<—%>	
(フィンランド)						
NESTE OIL OYJ	32	—	—	—	—	エネルギー
国 小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	32	—	—	—	
		1	—	—	<—%>	
ユーロ計						
	株数・金額 銘柄数<比率>	442	256	499	69,206	
		8	3	—	<6.8%>	
(イギリス)						
DIAGEO	41	36	132	—	20,912	食品・飲料・タバコ
ANGLO AMERICAN PLC	39	—	—	—	—	素材
RIO TINTO PLC REG	31	25	155	—	24,566	素材
SSE PLC	90	90	153	—	24,347	公益事業
ASTRAZENECA	20	20	231	—	36,676	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	221	171	672	106,503	
		5	4	—	<10.5%>	
(スイス)						
NESTLE SA - REGISTERED	14	—	—	—	—	食品・飲料・タバコ
SWISS RE LTD	—	15	140	—	19,642	保険
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	14	15	140	19,642	
		1	1	—	<1.9%>	
(ノルウェー)						
DNB BANK ASA	60	60	1,098	—	14,164	銀行
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	60	60	1,098	14,164	
		1	1	—	<1.4%>	

銘柄		当期首(前期末)		当 期 末		業 種
		株 数 (百株)	株 数 (百株)	評 価 額		
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額 (千円)	
(オーストラリア)				千オーストラリアドル		
MACQUARIE GROUP LIMITED		17	17	314	27,894	各種金融 エネルギー
WOODSIDE ENERGY GROUP LTD		—	120	444	39,405	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	17 1	137 2	758 —	67,299 <6.6%>	
(香港)				千香港ドル		
AIA GROUP LTD		—	150	1,301	21,366	保険
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	— —	150 1	1,301 —	21,366 <2.1%>	
合 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	1,392 48	1,512 41	— —	976,557 <95.8%>	

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

<外国投資信託受益証券、投資証券>

銘柄		当期首(前期末)		当 期 末	
		口 数 (千口)	口 数 (千口)	評 価 額	
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額 (千円)
(アメリカ)				千米ドル	
SIMON PROPERTY GROUP		0.8	—	—	—
小 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	0.8 1	— —	— —	— <—%>
(香港)				千香港ドル	
HKT TRUST AND HKT LTD		74	174	1,730	28,407
小 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	74 1	174 1	1,730 —	28,407 <2.8%>
合 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	75 2	174 1	— —	28,407 <2.8%>

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 976,557	% 95.8
投 資 信 託 受 益 証 券	28,407	2.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	14,187	1.4
投 資 信 託 財 産 総 額	1,019,151	100.0

(注1) 当期末における外貨建純資産(1,016,701千円)の投資信託財産総額(1,019,151千円)に対する比率は99.8%です。

(注2) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

1米ドル=128.49円

1カナダドル=95.07円

1ユーロ=138.64円

1イギリスポンド=158.39円

1スイスフラン=140.20円

1スウェーデンクローナ=12.41円

1ノルウェークローネ=12.90円

1デンマーククローネ=18.63円

1オーストラリアドル=88.75円

1ニュージーランドドル=82.53円

1香港ドル=16.42円

1シンガポールドル=97.23円

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2023年1月19日現在
(A)資 産	1,019,151,335円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	13,288,656
株 式(評価額)	976,557,647
投資信託受益証券(評価額)	28,407,388
未 収 配 当 金	897,644
(B)負 債	7,267
未 払 解 約 金	7,267
(C)純 資 産 総 額(A-B)	1,019,144,068
元 本	375,761,855
次 期 繰 越 損 益 金	643,382,213
(D)受 益 権 総 口 数	375,761,855口
1万口当たり基準価額(C/D)	27,122円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2022年1月20日 至 2023年1月19日
(A)配 当 等 収 益	30,129,756円
受 取 配 当 金	29,596,708
受 取 利 息	72,617
そ の 他 収 益 金	463,100
支 払 利 息	△2,669
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	33,588,839
売 買 益	177,189,265
売 買 損	△143,600,426
(C)そ の 他 費 用	△826,262
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	62,892,333
(E)前 期 繰 越 損 益 金	678,849,067
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	19,494,861
(G)解 約 差 損 益 金	△117,854,048
(H) 計 (D+E+F+G)	643,382,213
次 期 繰 越 損 益 金(H)	643,382,213

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

※当ファンドの期首元本額は429,259,723円、期中追加設定元本額は11,917,281円、期中一部解約元本額は65,415,149円です。

※当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は次の通りです。

世界ダブルハイインカム(奇数月決算型)	207,522,650円
FOFs用世界配当利回り株ファンド(適格機関投資家専用)	168,239,205円

お知らせ

該当事項はありません。